

Title	1991年の世界と日本
Sub Title	The World and Japan at 1991
Author	鈴木, 諒一 (Suzuki, Ryoichi)
Publisher	
Publication year	1992
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.35, No.2 (1992. 6) ,p.1- 7
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19920625-04056168

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

三田商学研究
35 卷 2 号
1992 年 6 月

1991年の世界と日本

鈴木 諒 一

1

1991年10月初旬、IMFは別表に示すような、世界経済の見通しを発表した（10月10日、東京新聞朝刊による）。ここに7か国の他にオーストラリア、スイス等を加えた先進国と発展途上国の数字は次のようになっている。

			1990年	91年	92年
			%	%	%
先	進	国	2.6	1.3	2.8
途	上	国	1.0	-0.6	2.9
世	界	計	2.2	0.9	2.8

わが国大蔵省の説明によると、91年の世界経済の実質成長率は、82年以来の低い伸びに止まるが、92年には2.8%に回復する。4月時点での世界経済の成長率の予測は、1.2%であったが（91年度）、ソ連、東欧諸国が予想以上に落ち込んだため、上述のように低くなった。92年は石油価格の下落や湾岸戦争の影響を脱した米国経済の回復、等が世界経済の成長率を高めると見る。景気回復過程では、インフレに対する警戒感を強めると同時に、ソ連、東欧に対しては、計画経済から市場経済へ移行するに当り、先進国の金融、技術支援が必要だとしている。一方、世界的貯蓄不足は91-96年に1千億ドルに達し、うち320億ドルが東欧、ソ連分と見ている。経常収支は次の如く見ている（単位；億ドル）。

				1990年	91年	92年
先	進	国	計	-975	-337	-965
途	上	国	計	-246	-1038	-642
世	界	計		-1221	-1375	-1608

1991年10月16日の産経新聞朝刊にはよれば、ソ連のヤブリンスキー国民経済対策委員会副議長は、IMF、世界銀行年次報告総会に於て、91年のソ連の鉱工業生産は前年に比し10~11%の減少、GNPは、13%の減少を見込んでいると語った。これは石油等のエネルギーの減少から輸出も

第1表 IMF世界経済見通し(成長率, %)

	1990	91	92
日本	5.5	4.5	3.4
アメリカ	1.0	-0.3	3.0
ドイツ	4.5	3.1	2.0
フランス	2.8	1.3	2.4
イギリス	0.8	-1.8	2.4
カナダ	0.5	-0.9	3.8
イタリア	2.0	1.3	2.5
7カ国計	2.6	1.3	2.9

第2表 経常収支(億ドル)

	1990	91	92
日本	358	627	594
アメリカ	-921	-176	-920
ドイツ	479	-81	94
フランス	-81	-93	-80
イギリス	-257	-108	-123
カナダ	-189	-168	-146
イタリア	-145	-132	-161
7ヶ国計	-759	-131	-742

27%、輸入も45%の減少による所が大きい。財政赤字は1200億ルーブル(公定レートで26兆円)即ち、GNPの25%に当る。各共和国の赤字総額も、ほぼ、これと同額になり、失業は増大する見込みだと云う。

又、10月21日の産経新聞夕刊によれば、ドイツの5大経済研究所は、来年の旧東ドイツのGNP実質成長率を12%、旧西ドイツのそれを2%と予測した。今年の旧東ドイツの成長率は、マイナス19.5%である。失業者は増加して、150万人になるが、来年夏には好転するであろう。しかし、これによって旧東ドイツの経済が上昇気流に乗るとは結論できない。旧東ドイツの大幅賃上げは物価を上昇させ、旧西ドイツからの補助金と大幅増税が必要になると見ている。

1991年8月16日の産経新聞夕刊によれば、米議会予算局(CBO)が7月に発表した政府公式予測(90年度は実績)・(A)と行政管理予算局(OMB)の予測・(B)とを比較すれば、第3表のようになる。

第3表

	財政赤字(億ドル)		対GNP比率(%)	
	(A)	(B)	(A)	(B)
1990年	2200		4.1	
91	2790	2822	5.0	5.0
92	3620	3483	6.1	5.8
93	2780	2457	4.4	3.8
94	2340	1321	3.5	1.9
95	1570	736	2.2	1.0
96	1560	555	2.1	0.7

CBOの方が大きくなった主な理由は、銀行倒産による補償と、景気後退による歳入不足である。91年10月8日の東京新聞夕刊によると、バネット予算委員長（民主党）は、今後10年間に1兆ドルの財政赤字削減計画を発表した。現在14ある省、庁の統合、国防費を33～40%削減する。教育・医療、経済対策費を充実させる。これによって、2001年には、米国の財政赤字をGNPの1%以下に抑えることができるとしている。米政府と議会は、昨年秋、今後5年間に5千億ドルの赤字削減計画を立てたが、議会側からは、冷戦終結を受けて見直しを求める声が出ていたが、ブッシュ大統領は前向きな姿勢を示していない。9月29日、NTVニュースによれば、チェイニー米国防長官は、核軍縮によって、アメリカの財政負担は、200億ドル削減できると言明した。90年度の国防費は2993億ドルである。

第4表は91年11月25日、IMFが発表したソ連の外貨収支見通しである（東京新聞11月26日朝刊記載）。これを見ても、ソ連経済が、いかに困窮しているかが理解できるであろう。

このような事情を反映して、ソ連は為替レートを切り下げた（産経新聞、91年11月30日夕刊）。先ず、旅行者レート、1ドル=47ルーブルは12月2日から廃止、公定レート（統計に使う）は、1ドル=0.57ルーブル、貿易決済等に使う商業レートは、1ドル=1.71ルーブルであるが、ヤミ市場では、1ドル=90ルーブル、対外経済銀行の外貨競売では、1ドル=110ルーブルになっているという。

91年11月14日の東京新聞夕刊によれば、OECDは、加盟24ヶ国の92年の実質成長率を、11月12、13日の会議で2.6%との見通しを明らかにした。これは去る5月に示した2.9%を下方修正したものである。アメリカの景気回復が遅れているのが主な要因であるが、日本の貿易黒字の拡大が懸念されている。

経済企画庁は1991年10月9日、1990年の食料品の小売価格の国際比価を発表した（8日づけ産経新聞朝刊による）。為替レートは1ドル=129円、1フラン=26円である。第5表がそれである。これ

第4表 ソ連の外貨収支見通し

(億ドル)

	91年	92年 (現行政策)	92年 (改革実行)		91年	92年	92年
貿易収入	-44	-93	-51	うち融資受け取り	148		
輸出(うち石油)	291(80)	223(40)	299(80)	総合収支	-37	-184	-141
輸入	340	316	350	延滞債務		50	50
経常収支 (金を除く)	-102	-161	-118	外貨準備積み増し	-21	30	30
同上(金を含む)	-90	-131	-88	資金不足額	16	264	211
資本収支	53	-53	-53	対外経済銀	44	74	74
				在外資産金準備	26	26	26

を見ると、先ず対米比価では、一律に我が国の方が高いが、比較的差が小さいのは、鶏卵、牛乳であり、反対に差が大きいのは、牛肉、ガソリンである。次に、対仏比較をすると、鶏卵、ガソリンは、わが国の方が安く、牛肉は逆になっている。対米、対仏比価で共通な点は、鶏卵は、わが国の比価が相対的に安く、牛肉、ビールの、わが国の比価は高い。ひとり、ガソリンはアメリカに対しては高いが、フランスに対しては安い。これを1989年9月中旬の経済同友会調査の結果と比較してみよう。当時の為替レートは、1ドル=146円、1フラン=22円であった。第6表は1990年比価を分子、1989年比価を分母とした比率である。これを見ると対米比率では、ドル安になっているにも拘

第5表 1991年10月10日の価格比

	ニ ュ ー ヨ ー ク	パ リ
牛 肉	30	27
牛 乳	55	66
鶏 卵	63	131
ビ ー ル	39	38
ガ ソ リ ン	30	103
為 替 レ ー ト	129円	26円

第6表 1991/1989年の価格変化率

	ニ ュ ー ヨ ー ク	パ リ
牛 肉	0.65	0.49
牛 乳	0.86	1.40
鶏 卵	0.63	0.67
ビ ー ル	0.85	0.76
ガ ソ リ ン	0.94	1.09
為 替 レ ー ト	1.13	0.85

らず、アメリカ商品の方が安くなっている。鶏卵と牛肉には、この傾向が特に強い。比較的安定しているのはガソリンである。次に対仏比較であるが、フランは、やや高値となっているから、フランス商品は相対的に安くなって良い筈であるが、牛乳、ガソリンは逆に高くなっていて、特に前者の上昇率は大きい。安くなっている中で最たる商品は牛肉である。このように見てくると、対米比較と対仏比較では、かなり異なった様相を呈していることが分かる。1991年9月4日の東京新聞夕刊によれば、アメリカ農務長官は今年のソ連の穀物収穫量は史上第2位だった昨年の2500万トンに20%近く下回る1億9千万トンと予測した。輸送・貯蔵手段の立ち遅れと政府の買入れ価格が安いために、農民が政府に売り渡さない故である。

2

国内問題に移ろう。総務庁統計局は91年11月30日に、90年10月1日の国勢調査結果を発表した。これを地域ブロック別に見ると第7表のようになるが、85年の調査と比較すると、関東・甲信の増加率が高く、1極集中型をよく表している。これに次いで増加率が高いのは、東海、四国、の地域で北海道はマイナス、北陸と九州は停滞を示している。これを国土庁の第4次総合計画の1985-2000年の計画と比べると、第8表のようになり、計画の上では増加率を高く見込んでいる、北海道、九州、北陸では、現実の増加率は低く、関東・甲信地区では、現実値が計画を上回りそうである。四

国に就いても似たような現象が出てくる可能性がある。1970-85年の増加率は近畿が著しく高かったが、今回の調査では停滞に近い、九州にも類似の現象が見られるが、四国はその逆である。

第9表は産経新聞、91年12月13日夕刊記載の数字である（国際比価はニューヨークを1とした東京の

第7表

	1990年	1985年	1990年 1985年
	十万人	十万人	%
北海道	56	57	-0.6
東北	125	123	1.6
関東・甲信	416	397	4.8
東海	142	138	2.9
北陸	31	31	0
近畿	204	202	1.0
中国	78	77	0.8
四国	42	41	2.4
九州	145	145	0
全国	1236	1210	2.1

第8表 (いずれも%)

	1990 1985	2000 1985	1985 1970
北海道	0.99	1.09	1.10
東北	1.02	1.07	1.07
関東・甲信	1.05	1.09	1.24
東海	1.03	1.09	1.15
北陸	1.00	1.07	1.16
近畿	1.01	1.08	1.65
中国	1.01	1.07	0.97
四国	1.02	1.04	1.01
九州	1.00	1.08	1.10

第9表

	昭和62年	平成2年
	%	%
実質経済成長率	4.9	5.5
公債依存率(%)	16.3	10.6
完全失業率(%)	2.8	2.1
総労働時間	2120	2044
C.P.I国際比較	(63年) 1.39	(3年) 1.23
東京圏の公示地価	125	241
経常収支黒字(億ドル)	845	337
海外直接投資(億ドル)	334	569

第10表 (%)

	90年 (実績)	91年 (計画)	92年 (計画)
全産業	17.5	9.1	1.2
紙・パルプ	11.5	-28.0	-37.7
化学	16.4	23.4	-22.7
石油精製	32.5	19.4	-0.7
鉄鋼	26.4	16.3	-4.5
一般機械	35.2	18.9	-5.6
電子機械	13.2	0.4	-8.8
自動車	32.2	3.3	-3.5
電力	11.9	11.9	3.8
卸・小売	15.6	6.5	13.9
サービス	26.7	-6.0	8.4

値、公示地価は昭和60年1月基準)。これは、昭和63年を初年度とした経済運営5ヶ年計画の実績の数字である。地価以外は順調に推移している。しかし、この好景気も91年下期になると減速傾向が明らかになってきた。第10表は91年11月22日の東京新聞朝刊に記載された設備投資の対前年比伸び率（単位%）である。全産業の伸び率も著しく低下したが、紙・パルプは91年度から大幅にマイナスとなり、化学工業のマイナス幅も大きい。プラスを示しているのは、卸・小売、サービス業である。11月7日の東京新聞朝刊によれば、経済審議会は、新5ヶ年計画の実質成長率を現行通り、年

第11表 民間の92年度見通し

	実質成長率	経常黒字	消費者物価	為替レート
国民経済研	4.0(%)	983(億ドル)	2.2(%)	126.5(円)
東京銀行	3.2	732	1.9	127.0
安田総研	3.1	855	2.5	125.0
住友生命研	3.1	750	2.5	130.0
日生基礎研	3.0	950	2.2	130.0
三和総研	2.7	705	1.9	128.3
日興リサーチ	2.7	769	2.2	125.0
野村総研	2.3	874	2.5	137.5

第12表

	92年度見通し	91年度実績見込み
実質成長率	3.5%	3.7%
名目成長率	5.0%	5.5%
経常収支	710億ドル	725億ドル
貿易収支	965億ドル	985億ドル
卸売物価	-0.2%	-0.4%
消費者物価	2.3%	2.9%
為替レート	1ドル=130円	
原油価格	1バレル=19ドル	

第13表

	百億円
[歳入]	
税収	6250 (1.2)
税外収入	222 (14.9)
国債整理基金	22 (-76.9)
特別会計受入金	
国債発行額	728 (36.3)
[歳出]	
国債費	1645 (2.6)
地方交付税交付金	1577 (-1.3)
NTT事業	130 (0)
一般歳出	3870 (4.5)
計	7222 (2.7)

第14表 OECDの経済見通し

(1991年12月19日発表)

	1991年	92年	93年
	%	%	%
アメリカ	-0.5	2.2	3.8
日本	4.5	2.4	3.5
ドイツ	3.2	1.8	2.5
OECD全体	1.1	2.2	3.3

3.75%に定めたという。しかし、大蔵省は3.5%、通産省は4.0%を主張したという。成長率の制約要因は労働力不足と高齢化社会と見られている。

91年12月17日の産経新聞朝刊には、民間金融機関の92年経済見通しが記されている。ここでは実質成長率を高くみている5つの機関と低く見ている3つの機関の数字を挙げて見た。即ち最高は国民経済研究所の4.0%であるが、これは他の機関の数字とは大きく隔たりがある。又、最低の野村総研の数字にも類似のことがいえる。そこで、この両者を除外してみると、92年度の成長率は、2.7~3.2%の間に入ると考えられる。次に成長率と国際収支の黒字の関係を考えると、野村は成長率が低いのに国際収支の黒字を高く見ている点、他の機関とは大差がある。第3に成長率と消費者物価(C.P.I)の関係を見ると、国民経済研究所と東京銀行は成長率を高く考えているのに、C.P.Iは相対的に低く、野村は、その逆である。安田、住友、三和の三者は、成長率とC.P.Iの間に順相関が認められる。最後に成長率と為替レートの関係を見ると、国民経済、東銀、安田、住友、日生は、いずれも高成長で円高になると予測し、野村は低成長で円安と見ているが、独り、三和は低成長、円高になると見ている。

このような経済事情を見た上で、経済企画庁は、91年12月20日、第12表のような経済見通しを発表した。民間設備投資の冷え込みや個人消費の足踏みを前提とする実質成長率3.5%は、国民経済研究所の予測よりは低いが、東京銀行のそれよりも高い。そして、経常収支の黒字は東京銀行の予測よりも低く、低成長を見込んだ三和総研の予測に近い。C.P.Iの上昇率は東銀よりも高いが、安田、住友よりも少々低い。為替レートに関しては、大部分の民間予測よりも円安で、住友の予測に近い。このように見てくると、企画庁の予測は民間に比べて楽観的だということになる。

この企画庁予測を前提として、12月20日、大蔵省は一般会計の予算を固めた(第13表参照)。一般歳出の伸び率は名目成長率より少々低い、税収の伸び率は、これよりも、かなり低い。ところが、第14表に示す、OECDの実質成長率予測は、91年は、わが国企画庁の予測よりも、かなり高いが、92年度は、却って企画庁予測よりも、大幅ダウンしている。この辺りに、内外予測に大幅なギャップがあり、国際関係にも微妙な影響を及ぼすであろう。